

令和7年5月28日

奈良県産業部  
産業創造課長

## 質問回答書

次の業務について下記のとおり回答します。

業務名：令和7年度 奈良県におけるドローンを活用した日用品等配送に係る実証  
実験業務

NO.	質問内容	回答内容
1	想定距離については、概算5kmとあるが、調整上、直線距離で1～2km程度になる可能性もあるが、問題ないか。	仕様書のとおり、法令や技術、その他実現可能性等の問題で、当該候補地における実施が困難な場合には、山添村内の別のエリアで実施可能な飛行ルートを提案することも可能だが、飛行ルートは、直線距離で5km程度を想定する。
2	離発着場所は、県及び村で管理する平地又は施設を使用可能か。	管理担当部署と使用可能か協議が必要。
3	「レベル3」は補助者ありの飛行と理解しているが、本仕様書における「目視外補助無し飛行（レベル3）」とは、いわゆる「レベル3.5」を指していると理解して良いか。尚、レベル3では補助者なしで立入禁止の看板設置も可能だが、本案件の指定要件としては行政との調整上、「補助者なしでのレベル3」は、ふさわしくないと認識している。	仕様書のとおり、レベル3以上であれば可。
4	山添村内との事だが、提案にあたり役場とも調整を行いたい担当課の紹介を受けることは可能か。また、役場については当然実施を把握しているという認識で良いか。	山添村役場との調整は、委託決定後を想定しているため、現段階では、調整なしで提案すること。 なお、役場については、実施を把握している。

5	「日用品」とあり、使用機体は 30kg 以上の荷物を運搬できるものとあるが、想定する具体的な内容は何か。	ならコープにて取り扱う日用品等を想定する。
6	「店舗からドローン離発着場所まで店舗が行う」のであれば、直接ドライバーが山添村に配送すれば良いとも考えられる。本実証実験の目的が「人手不足の解消」であるとすれば、受託事業者が介在することでかえって人手が増える構造となり、目的との整合性に疑問が生じるが、その点の県の見解はどうか。	仕様書のとおり、本業務の目的は「次世代技術を利用したサービスのモデル化による県内産業の振興を図るため、地域と連携したドローンを使用した日用品等の配送に関する実証実験を実施するとともに、地域主体でのドローン活用モデルの検討等を行う。」としている。
7	実証実験を 1 か月以上行うこととの事ですが、最短ケースで週 1 回の合計 4 回の実施で問題ないか。	仕様書のとおり、期間は 1 ヶ月以上、注文があった日用品等を週 1~2 日程度に集約し、ドローンにより配送することを想定する。
8	日用品の注文について、対象地域の特定やドローン配送の希望有無など、注文体制の整備にあたり、システム改修が必要となる可能性があるが、その費用は店舗側が負担するものであり、受託事業者の委託予算からは支出しないという理解で良いか。	仕様書のとおり、日用品等の注文については、事業者が介在せず住民と店舗が直接やり取りすることを想定する。
9	本目的はドローン配送に関する実証実験だが、内容を読むと店舗の注文システムの構築も目的とするように捉えることが出来る。それは店舗側の課題ではないか。	8 と同様。
10	本案件の地元住民などへの説明について、場所の選定及び地元住民への連絡等、受託事業者側で対応できない事態も想定されるが、県及び役場担当者も同行いただき、対応するという認識で良いか。	仕様書のとおり、県及び山添村とともに実証実験実施に必要な説明を行うことを想定する。
11	ドローン勉強会とあるが、想定する内容をはっきりと明示されたい。受託事業者が実施するのは、本案件の検証に対する報告のみで良いか。	仕様書のとおり、飛行実証実験の実験結果等を踏まえ、地域住民と連携した市町村が主体となった持続可能性のあるドローンによる日用品等配送の事業モデルと、モデルの実装化に向けた課

		題の整理、解決策についての報告を想定するが、スケジュール及び内容については、今後、県と調整すること。
12	ドローン勉強会での想定される持ち時間を教えてください。	現段階では1時間程度を想定しているが、今後、県と調整すること。
13	スケジュールについて社内機体運用の都合上1月の実施も検討していますが、実施時期の調整は可能か。	仕様書のとおり、飛行実証実験の実施は、2025年10月下旬～11月下旬を想定する。
14	ご提案にあたり、市民生活協同組合ならコープと調整を実施したいが、担当者を紹介いただきたい。	ならコープとの調整は、委託決定後を想定しているため、現段階では、調整なしで提案すること。
15	奈良県山辺郡山添村広瀬と着陸候補地点が設定されていますが、私どもが確認する限り、民家が多く、ドローンを着陸する適切な場所が見受けられないが、県が本案件の設定の際に想定した着陸候補地点をご教示いただきたい。	仕様書のとおり、法令や技術、その他実現可能性等の問題で、当該候補地における実施が困難な場合には、山添村内の別のエリアで実施可能な飛行ルートを提案すること。
16	検証にあたり、住民への品物の受け渡しはどのように実施されることを想定されているか。地元住民が車で取りに来るのであれば、ドローンによる配送を利用せずに、直接店舗へ行くものと考えており、今回の検証にふさわしくないと考えられる。	住民への品物の受け渡し方法等については、貴社にて想定、利便性の高い方法を提案いただきたい。
17	想定する着陸地点は民家等に近く、住民が徒歩で取りに来る場所であり、県や役場が管理している土地が有力な候補地点となるが、そのような場所はあるか。また、現地協力会社を新規で開拓することも検討するが、同意が得られない場合は、そもそも検証の実施も難しいため、県や役場に場所の提供をお願いしたい。また、民家から車移動圏内に着陸後に注文宅への配送することも考えたが本案件の仕様上ふさわしくないと考える。	15と同様。

18	<p>配送を想定するターゲット層はどちらか。対象地域で店舗の配送を利用している住民がどのくらいか等、提案にあたり具体的な数字を公表いただければ。私どもが想定しているものは車を乗ることが出来ないご高齢の住民であり、自宅への配送を希望されることを考えるが、徒歩では活動範囲が狭いため、自宅近くにドローンの着陸地点を設定する必要があると考えている。住民の数および年齢層、車の保有数、ドローンの着陸可能な地点の有無、店舗配送の利用状況等が知りたい項目。</p>	<p>仕様書に記載のとおり、本実証実験は「地域住民と連携した市町村が主体となった持続可能性のあるドローンによる日用品等配送の事業モデルを検討するとともに、モデルの実装化に向けた課題を整理し、解決策を提案すること。」「事業モデルの検討にあたっては、日用品等配送だけでなく、その他の活用方法も併用した形での実装可能性も検討すること。」を業務内容としており、住民の年齢層、車の保有、店舗配送の利用状況に関わらず、多くの地域住民と連携した市町村が主体となった持続可能性のあるドローンによる日用品等配送の事業モデルの構築を想定する。</p>
19	<p>成果物として「飛行中の機体の高度、速度、電波感度等の記録を含めること」とあるが、記録する頻度などの指定はあるか。</p>	<p>飛行中の機体に関する取得可能なデータを、可能な限り詳細に提供いただきたい。</p>